

## 日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

## 第二部 労働運動

## II 労働組合の大会

## 3 全民労協、中立労連、新産別、統一労組懇、金属労協の大会

## 3 新産別第三七回定期全国大会

全国産業別労働組合連合(新産別)の第三七回定期大会は、八四年一〇月二五日から三日間、東京・池之端文化センターで開催した。「平和憲法を守り核兵器の廃絶、生活向上、政策・制度要求の実現をかちとろう」をメインスローガンとした大会であいさつに立った小方委員長は、労働運動の現状について、もし、このまま推移すれば「生活擁護のみならず民主主義勢力の旗手として、また平和擁護のとりでとしての労働運動は、その姿を変え、現れ方こそ異なれ、『いつか来た道』へと、のめり込んでいってしまうのではないか」と危惧を表明した。労基法研究会の中間報告については「時代錯誤も甚しい代物」と批判、「間違いなく葬り去られるもの」と述べた。労働戦線統一問題では「真に編の広いものでなければならない」との考え方を示した。

つづいて、富田書記長は、組合民主主義の徹底、組合自立の確保と闘う態勢の確立、実効のある共闘の追求を運動の基調とし、(1)社会的賃金水準確立へ向けての具体的なとりくみの継続、(2)雇用の安定・確保、労働時間の短縮、(3)社会福祉・保障制度の後退阻止、(4)組織の拡大・強化、共闘の推進、全体の労働戦線の統一、(5)平和と民主主義を守る運動の推進、(6)日常の政治活動の強化を運動の重点課題とする「一九八五年度運動方針」を提案した。

討議では、「運動の低迷を強調しすぎていないか」「今年の春闘総括も、昨大会での春闘総括と大差ないものになっているが、どう克服するのか」(全機金)といった不満、また「昨年まで基調の中に一項設けてあった『平和と民主主義を守る闘い』についての項が今年は重点課題の中に小さくなっているが、なぜか」(全機金)、「教育臨調をどうあつかうのか、憲法改悪の地ならしではないのか」(京滋地連)といった疑問が出された。これらは新執行部で具体的に対処することとし、執行部提案どおり運動方針を決定。

そのあと「核兵器を廃絶し、憲法擁護・平和の確立をめざす決議」「社会保障制度の後退を阻止し、拡充を求める決議」「労働時間短縮闘争に関する決議」を採択した。

最後に役員改選では、かねてから辞意を表明していた小方委員長にかわって、河合明博副委員長を選出し、また富田書記長を再選した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

